



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一

TEL 076-274-6115

定時株主総会開催予定日 2020年8月19日

配当支払開始予定日 2020年8月3日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年5月期の連結業績（2019年5月21日～2020年5月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	300,173	19.6	16,359	15.6	16,829	15.1	12,416	16.6
2019年5月期	250,885	13.4	14,147	19.3	14,620	15.9	10,648	20.7

（注）包括利益 2020年5月期 12,263百万円（15.9%） 2019年5月期 10,580百万円（19.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	393.82	393.81	20.6	11.0	5.4
2019年5月期	337.86	337.78	21.6	11.5	5.6

（参考）持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	170,364	66,224	38.8	2,097.26
2019年5月期	136,210	54,443	39.9	1,725.51

（参考）自己資本 2020年5月期 66,129百万円 2019年5月期 54,395百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	21,492	△18,079	7,763	19,310
2019年5月期	11,142	△17,867	1,618	8,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	ー	9.00	ー	9.00	18.00	567	5.3	1.2
2020年5月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00	630	5.1	1.0
2021年5月期(予想)	ー	11.25	ー	11.25	22.50		6.0	

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年5月21日～2021年5月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,666	4.9	8,188	23.5	8,381	22.8	5,944	21.6	188.52
通期	312,000	3.9	16,500	0.9	16,900	0.4	11,800	△5.0	374.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	31,531,560株	2019年5月期	31,524,260株
2020年5月期	190株	2019年5月期	172株
2020年5月期	31,529,164株	2019年5月期	31,515,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年5月21日～2020年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	2,650	12.8	2,157	15.8	2,294	14.3	1,580	13.4
2019年5月期	2,349	△53.3	1,863	△58.4	2,007	△59.9	1,393	△59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期	50.14	50.14
2019年5月期	44.22	44.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年5月期	37,378		34,727		92.7	1,098.33		
2019年5月期	35,418		33,628		94.8	1,065.22		

(参考) 自己資本 2020年5月期 34,631百万円 2019年5月期 33,580百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年5月21日～2020年5月20日)におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に緩やかに景気は回復してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、急速な景気悪化が懸念される状況となりました。上記に伴い、外出自粛の要請や生活様式の変更等を余儀なくされ、それにより個人の根強い節約志向が一層促進されることから、個人消費の先行き不透明な状態が続くと想定されます。ドラッグストア業界におきましては、熾烈な出店競争や価格競争に加え、経営統合やM&Aなど業界上位企業による寡占化により激しさが増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力致しました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に6店舗、富山県に4店舗、福井県に2店舗、新潟県に2店舗、長野県に2店舗、群馬県に9店舗、埼玉県に5店舗、栃木県に7店舗、茨城県に11店舗、千葉県に6店舗、岐阜県に9店舗、愛知県に9店舗、三重県に3店舗、静岡県に2店舗、滋賀県に3店舗、京都府に1店舗、福島県に3店舗、宮城県に3店舗、岩手県に3店舗の90店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に4薬局、富山県に4薬局、福井県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局、群馬県に4薬局、埼玉県に6薬局、栃木県に3薬局、茨城県に2薬局、千葉県に3薬局、岐阜県に3薬局、愛知県に3薬局、三重県に2薬局、静岡県に1薬局、滋賀県に4薬局、京都府に2薬局、福島県に3薬局の合計50薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア1店舗(スクラップ&ビルドによる退店)を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア624店舗(内調剤薬局併設289店舗)、調剤専門薬局6店舗の合計630店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,001億73百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益163億59百万円(同15.6%増)、経常利益168億29百万円(同15.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益124億16百万円(同16.6%増)となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス(医薬品や健康食品等)344億33百万円(売上構成比11.5%、前年同期比14.5%増)、ビューティ(カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等)482億85百万円(同16.1%、同11.2%増)、ライフ(食品や家庭用品等)1,901億32百万円(同63.3%、同23.2%増)、調剤(薬局にて処方する医療用医薬品)273億22百万円(同9.1%、同18.5%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,703億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ341億54百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物及び構築物の増加120億54百万円、長期借入金等による現金及び預金の増加111億76百万円、商品の増加60億79百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は1,041億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ223億73百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金(1年以内返済含む)の増加92億73百万円、支払手形及び買掛金の増加67億80百万円、預り金の増加18億27百万円、リース債務の増加12億66百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は662億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億81百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、38.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は193億10百万円(前年同期比137.4%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、214億92百万円(前年同期は111億42百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益171億90百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費62億75百万円、仕入債務の増加67億80百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加60億79百万円、法人税等の支払額42億33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、180億79百万円(前年同期は178億67百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出154億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は77億63百万円(前年同期は16億18百万円の収入)となりました。

これは主に、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入150億円、長期借入金の返済による支出57億26百万円、リース債務の返済による支出10億7百万円、配当金の支払額5億99百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年のGDP成長率が△4.9%というIMFの発表にもありました通り、新型コロナウイルス感染症による急速な景気減速からの回復において、世界規模での不確実性が存在すること等から、日本経済の先行きも依然として不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、同業・異業を含んだ他社との価格競争の激しさが増すとともに、経営統合や業務・資本提携等の業界再編の動きが一層加速し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社は、引き続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進等に積極的に取り組んでまいります。

2021年5月期の店舗投資計画につきましては、新規エリアへの進出を含めて、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア95店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施等、引き続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局60薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高3,120億円(前年同期比3.9%増)、営業利益165億円(同0.9%増)、経常利益169億円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益118億円(同5.0%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当連結会計年度 (2020年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,133	19,310
売掛金	3,207	3,539
商品	32,123	38,203
未収入金	8,734	11,122
その他	107	113
貸倒引当金	△50	△59
流動資産合計	52,257	72,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,000	92,361
減価償却累計額	△17,825	△21,132
建物及び構築物(純額)	59,174	71,229
土地	2,121	2,121
リース資産	6,023	7,252
減価償却累計額	△2,435	△2,526
リース資産(純額)	3,587	4,726
建設仮勘定	3,003	1,598
その他	8,881	10,414
減価償却累計額	△5,182	△7,071
その他(純額)	3,699	3,342
有形固定資産合計	71,587	83,017
無形固定資産	925	1,128
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,383	6,089
繰延税金資産	2,284	2,700
その他	3,772	5,198
投資その他の資産合計	11,440	13,988
固定資産合計	83,952	98,134
資産合計	136,210	170,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当連結会計年度 (2020年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,977	39,757
1年内返済予定の長期借入金	5,289	6,514
未払法人税等	2,525	3,425
賞与引当金	1,111	1,324
ポイント引当金	3,368	4,129
未払金	6,917	7,378
その他	1,524	3,553
流動負債合計	53,714	66,082
固定負債		
長期借入金	20,998	29,047
リース債務	3,003	4,040
役員退職慰労引当金	183	212
資産除去債務	3,838	4,728
その他	27	27
固定負債合計	28,051	38,056
負債合計	81,766	104,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127	1,162
資本剰余金	2,135	2,169
利益剰余金	51,090	62,908
自己株式	△1	△1
株主資本合計	54,352	66,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	△109
その他の包括利益累計額合計	43	△109
新株予約権	48	95
純資産合計	54,443	66,224
負債純資産合計	136,210	170,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
売上高	250,885	300,173
売上原価	179,015	216,059
売上総利益	71,869	84,114
販売費及び一般管理費	57,722	67,755
営業利益	14,147	16,359
営業外収益		
受取利息	35	37
受取配当金	14	14
受取手数料	251	289
賃貸収入	57	60
補助金収入	31	48
固定資産受贈益	71	66
その他	147	119
営業外収益合計	610	637
営業外費用		
支払利息	74	88
賃貸収入原価	34	47
その他	28	31
営業外費用合計	136	166
経常利益	14,620	16,829
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	1	6
補助金収入	9	263
受取保険金	—	110
特別利益合計	10	380
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	0	16
減損損失	145	—
固定資産圧縮損	9	—
特別損失合計	154	19
税金等調整前当期純利益	14,476	17,190
法人税、住民税及び事業税	4,096	5,123
法人税等調整額	△268	△349
法人税等合計	3,828	4,774
当期純利益	10,648	12,416
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,648	12,416

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
当期純利益	10,648	12,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△153
その他の包括利益合計	△67	△153
包括利益	10,580	12,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,580	12,263
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,079	2,087	40,978	△0	44,145
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
剰余金の配当			△535		△535
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,648		10,648
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	10,112	△0	10,206
当期末残高	1,127	2,135	51,090	△1	54,352

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	110	53	44,310
当期変動額				
新株の発行				94
剰余金の配当				△535
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,648
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67	△67	△5	△72
当期変動額合計	△67	△67	△5	10,133
当期末残高	43	43	48	54,443

当連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127	2,135	51,090	△1	54,352
当期変動額					
新株の発行	34	34			69
剰余金の配当			△599		△599
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,416		12,416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	34	11,817	△0	11,887
当期末残高	1,162	2,169	62,908	△1	66,239

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	43	48	54,443
当期変動額				
新株の発行				69
剰余金の配当				△599
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,416
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153	△153	46	△106
当期変動額合計	△153	△153	46	11,781
当期末残高	△109	△109	95	66,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,476	17,190
減価償却費	5,542	6,275
減損損失	145	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	239	761
固定資産除却損	0	16
固定資産売却損	0	2
固定資産売却益	△0	△0
新株予約権戻入益	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△50	△52
支払利息	74	88
補助金収入	△9	△263
受取保険金	—	△110
売上債権の増減額(△は増加)	△573	△331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,599	△6,079
仕入債務の増減額(△は減少)	1,787	6,780
その他	△240	1,118
小計	15,837	25,639
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△73	△89
保険金の受取額	—	110
法人税等の支払額	△4,635	△4,233
法人税等の還付額	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,142	21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△16,335	△15,415
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△194	△311
補助金の受取額	9	263
敷金及び保証金の差入による支出	△717	△755
敷金及び保証金の回収による収入	1	3
建設協力金の支払による支出	△633	△783
その他	△6	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,867	△18,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,998	△5,726
リース債務の返済による支出	△920	△1,007
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	—	52
新株予約権の行使による株式の発行による収入	73	44
配当金の支払額	△535	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	7,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,106	11,176
現金及び現金同等物の期首残高	13,240	8,133
現金及び現金同等物の期末残高	8,133	19,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり純資産額	1,725.51円	2,097.26円
1株当たり当期純利益	337.86円	393.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	337.78円	393.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	当連結会計年度 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,648	12,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,648	12,416
期中平均株式数(株)	31,515,823	31,529,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,435	513
(うち新株予約権(株))	(7,435)	(513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年8月17日株主総会決議第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 23,800株)	2018年8月17日株主総会決議第4回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 23,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。